

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15 着実な学力向上と希望する進路の実現		施策担当部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり		評価担当部局(作成担当課室)	教育庁(高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。 ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。 ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。 ◇ 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育など)を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		6,056,123	4,719,974	3,265,054

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	
■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
1-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	90.0% (平成28年度)	90.7% (平成28年度)	A 100.8%	90.5% (平成29年度)
1-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	70.0% (平成28年度)	66.2% (平成28年度)	B 94.6%	70.5% (平成29年度)
1-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	30.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	C 44.3%	30.0% (平成29年度)
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	85.0% (平成28年度)	80.0% (平成28年度)	B 94.1%	85.5% (平成29年度)
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	75.0% (平成28年度)	71.6% (平成28年度)	B 95.5%	76.0% (平成29年度)
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	50.0% (平成28年度)	50.1% (平成28年度)	A 100.2%	50.0% (平成29年度)
3-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成28年度)	-5ポイント (平成28年度)	C -7.1%	1.1ポイント (平成29年度)
3-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	4.0ポイント (平成28年度)	0ポイント (平成28年度)	C 13.0%	5.0ポイント (平成29年度)
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成27年度)	1.1ポイント (平成27年度)	A 100.1%	1.0ポイント (平成29年度)
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成27年度)	1.3ポイント (平成27年度)	A 101.3%	0.5ポイント (平成29年度)
6-1	体験活動やインターンシップの実施校率(小学校での農林漁業体験実施校率)(%)	81.7% (平成24年度)	88.0% (平成27年度)	86.3% (平成27年度)	B 98.1%	90.0% (平成29年度)
6-2	体験活動やインターンシップの実施校率(中学校での職場体験実施校率)(%)	95.2% (平成24年度)	97.0% (平成27年度)	97.8% (平成27年度)	A 100.8%	98.0% (平成29年度)
6-3	体験活動やインターンシップの実施校率(高等学校でのインターンシップ体験実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	76.2% (平成28年度)	64.1% (平成28年度)	B 84.1%	80.0% (平成29年度)
7	県立高校における無線LAN整備率(%)	1.3% (平成24年度)	10.5% (平成28年度)	15.1% (平成28年度)	A 143.8%	100.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学生は達成度「A」に区分されるものの、中学生は達成度「B」、高校生は達成度「C」に区分され、家庭等で2時間以上学習する高校生の割合が低い水準にとどまっている。 ・二つ目の指標「『授業が分かる』と答える児童生徒の割合」は、小・中学生は達成度「B」、高校生は達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、中学生は全国学力・学習状況調査の全国平均値とほぼ同じであるが、小学生は全国平均値を下回り、小・中学生ともに達成率が低いことから、達成度「C」に区分される。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は達成度「A」、五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」についても達成度「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、中学校は達成度「A」に区分されるものの、小学校及び高等学校は達成度「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県立高校における無線LAN整備率」は、新たに整備した高校はなく前年度と同様の実績値であったが、目標値を上回っており達成度「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が6つ、達成度「B」が5つ、達成度「C」が3つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.5%（前回75.6%）、満足群の割合は43.8%（前回40.1%）である。 ・震災からの復興へ向けて、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待は、前回から増加しており、高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より3.7%増加しているものの、決して高くない状況にある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。 ・平成18年に改正された教育基本法において、幼児教育の重要性が明確に位置付けられ、平成30年度からは、幼児教育において育みたい資質・能力等を取りまとめた新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針が実施される予定である。また、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始されている。 ・学習指導要領等の改訂を踏まえ、学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身に付けさせながら、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成するなど、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。 ・県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は年々増加しており、平成28年度の調査では公立高校2年生の99.3%がスマートフォン等を所持している。スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。 ・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、分かりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については、推進指定地区（6地区）での事例発表会や「志教育フォーラム2016」の開催等を通じて普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶための「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集に掲載予定の先人30人を紹介する啓発リーフレットを作成・配布した。 ・学力向上については、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成28年度は25市町村で実施し、利用者は延べ15万5千人を超えた。また、教員の授業力の向上を図るため、みやぎの先生「授業の技」配信事業を実施し、分かりやすい授業を展開し、優れた実績を上げている小・中学校教員の授業を配信（配信動画数10本）した。 ・算数・数学の学力向上については、宮城県学力向上対策協議会において平成27年7月に取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5」の事例集を作成するとともに、県内小・中学校の全ての教職員に配布し、実践化・自校化を推進した。また、算数に対する興味・関心を喚起するため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会（算チャレ）2016」を開催した。 ・スマートフォン等の使用に関しては、各学校や市町村等の取組を掲載したリーフレットを作成するとともに、県内の情報通信事業者や大型販売店の協力を得てスマートフォン等の販売時に啓発チラシを配布した。 ・進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の指定校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率も記録のある平成元年以降で過去最高記録を達成した。 ・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。 ・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、「MIYAGI Style（一斉学習におけるICTを活用した授業スタイル）」による公開授業を実施するなど、普及・定着を促進した。さらに、校務の情報化を進めるため県立高校全校に整備している「学校運営支援統合システム」の操作研修会等を開催し利用促進を図った。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人格形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぶとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習につなげていくことが必要である。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、高校1年生でスマートフォン等を平日1時間以上使用している生徒の割合が78.5%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。</p> <p>・全国及び県独自の学力・学習状況調査の結果から各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られるとともに、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っていることなどから、教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動する宮城の児童生徒を育成するため、全国平均を下回っている、学校におけるICT環境の整備や、教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた「親子間の愛着形成の促進」、「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」、「幼児教育の充実のための環境づくり」に向けて、パンフレットや「学ぶ土台づくり」便りの配布、出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・幼児期の教育や保育の質を高めるため、園内研修のサポートや幼児教育・保育相談等を行う幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣し、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。</p> <p>・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、高等学校において県独自の調査を継続して実施し、分析結果等を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るとともに、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続する。あわせて、「学力向上に向けた5つの提言」について、実践化・自校化を行っている学校の優良取組事例をまとめた事例集を作成・配布するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。</p> <p>・高等学校においては、課題や小テストの実施など家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善や自己教育力を高める取組を進めていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用については、東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携し、注意喚起の取組を行う。また、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の取組を検討するとともに、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・算数・数学の学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、普及による授業改善を推進していくため、リーフレットに即した実践事例を取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5実践事例集」の活用促進を図っていく。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援などを通して、大学や研究機関との連携の充実を図りながら、本県の理数教育の充実と先端科学技術を担う人材の育成を目指す。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業界・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・みやぎの英語教育推進委員会を設立し、英語教育の在り方を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト（英検IBA）を実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修を推進し、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを活用した授業の動機付けや機器整備を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。また、学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として提案している「MIYAGI Style」（ICTを活用した授業スタイル）については、各種研修会や学校長会議等で「MIYAGI Style」の考えや授業での活用方法を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページや「YouTube」等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p>

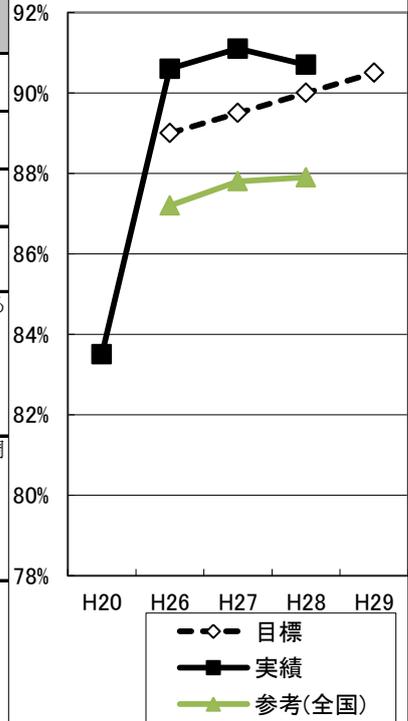
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

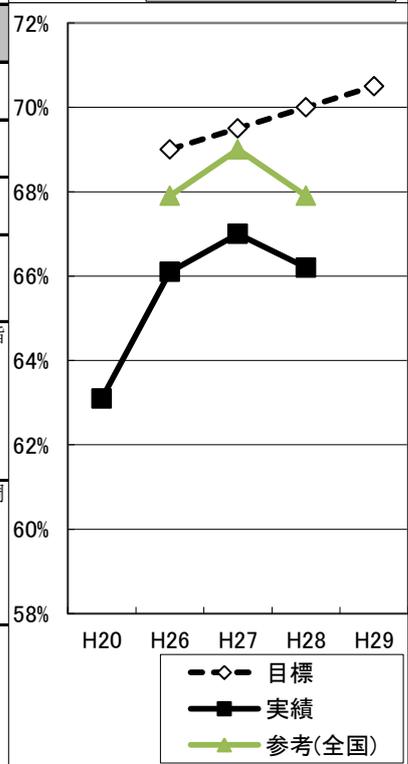
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	89.0%	89.5%	90.0%	90.5%	
		実績値	83.5%	90.6%	91.1%	90.7%	-	
	達成率	-	101.8%	101.8%	100.8%	-		
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適当と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。							
実績値の分析	・平成28年度の実績値は90.7%と、目標値の90.0%を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である87.9%を上回ることから、学習習慣が身に付きつつあると捉えることができる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値85.6%(H24), 87.7%(H25), 87.2%(H26), 87.8%(H27), 87.9%(H28)							



1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	69.0%	69.5%	70.0%	70.5%
		実績値	63.1%	66.1%	67.0%	66.2%	-
	達成率	-	95.8%	96.4%	94.6%	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適当と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成28年度の実績値は66.2%と、目標値の70.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である67.9%を下回ることから、学習習慣の定着が不十分であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値66.4%(H24), 68.6%(H25), 67.9%(H26), 69.0%(H27), 67.9%(H28)						



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	
	実績値	13.4%	13.4%	12.8%	13.3%	-	
	達成率	-	47.9%	44.1%	44.3%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 自らの課題意識や興味・関心のもとに行われる家庭学習については、生涯にわたる主体的な学習活動を支える基本であり、社会に巣立つ高校生段階までに好ましい学習習慣を身につけさせたいと考えている。 目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図った。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の実績値は13.3%と平成20年度の初期値を下回り、達成率は44.3%にとどまった。また、全く又はほとんど勉強しない生徒の割合はやや増加しており、1年次との比較でも学習時間が減少していることから、学習習慣の定着が不十分であると捉えることができる。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	84.0%	84.5%	85.0%	85.5%	
	実績値	78.4%	78.5%	80.9%	80.0%	-	
	達成率	-	93.5%	95.7%	94.1%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)は、平成28年度の実績値が80.0%と、目標値の85.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である80.5%を下回ることから、授業改善が必要であると捉えることができる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均値81.1%(H24), 80.1%(H25), 79.9%(H26), 81.5%(H27), 80.5%(H28)

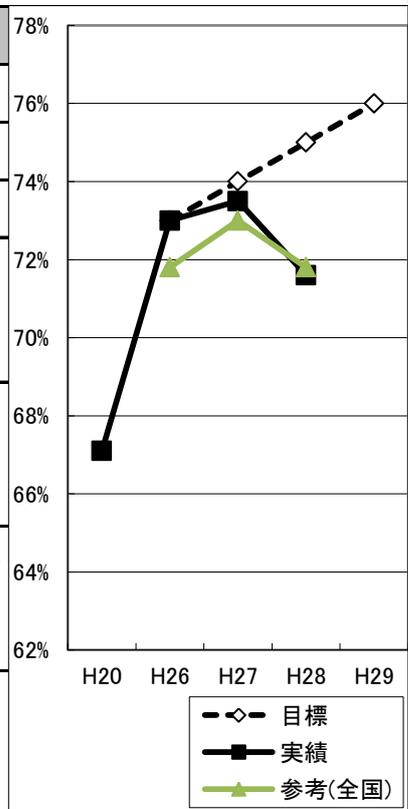
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

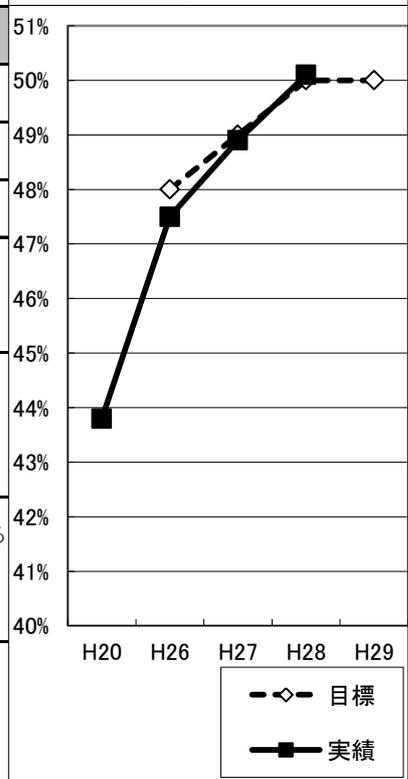
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合	実績値	67.1%	73.0%	73.5%	71.6%	-	
	達成率	-	100.0%	99.3%	95.5%	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)は、平成28年度の実績値が71.6%と目標値の75.0%を下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である71.8%を下回ることから、授業改善が必要であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値68.1%(H24), 71.2%(H25), 71.8%(H26), 73.0%(H27), 71.8%(H28)						



2-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	48.0%	49.0%	50.0%	50.0%	
みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20年度は高校2年生10月, H22年度以降は高校2年生7月実施)による回答で「授業が分かる」と答えた生徒の割合	実績値	43.8%	47.5%	48.9%	50.1%	-	
	達成率	-	99.0%	99.8%	100.2%	-	
目標値の設定根拠	・生徒が安心して学校生活を送り、学習意欲や自信を持たせるためには、分かる・できる授業づくりを積み上げていく必要がある。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成28年度の実績値は50.1%で、前年度を1.2ポイント上回り、目標値を達成した。また、授業が概ね理解できている生徒の割合は、前年度の2年生との比較ではやや増加しているものの、当該学年の1年次の実績値と比較すると減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



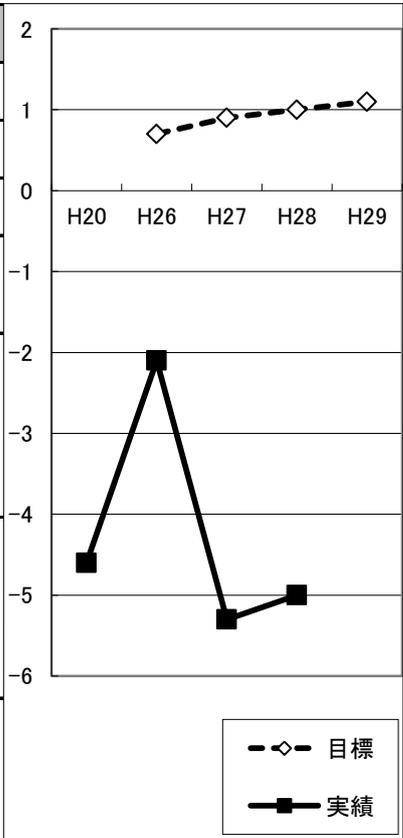
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離 (小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	0.7	0.9	1.0	1.1
	【達成率はStock型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	実績値	-4.6	-2.1	-5.3	-5	-
達成率		-	47.2%	-12.7%	-7.1%	-	

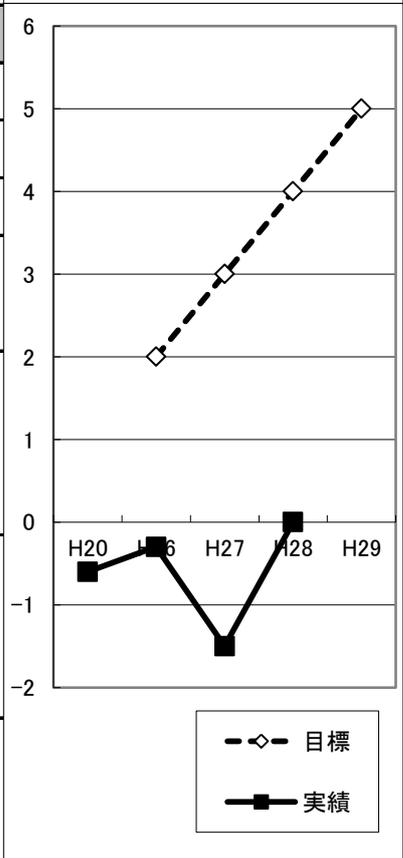


目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なり、難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。
 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年0.1~0.2ポイントずつの上昇を見込んで設定した。

実績値の分析
 ・全国平均正答率とのかい離(小学6年生)は、平成28年度の実績値が-5ポイントであり、目標値の1.0ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。
 ・文部科学省では、平成28年度における結果の分析・公表について、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においても、その趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。

全国平均値や近隣他県等との比較	【平成28年度】				
	宮城県平均	全国平均	かい離		
	国語A[知識]	72	73	-1	
	国語B[活用]	56	58	-2	
	算数A[知識]	77	78	-1	
算数B[活用]	46	47	-1		
				合計(かい離)	-5

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離 (中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.0	3.0	4.0	5.0
	【達成率はStock型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	実績値	-0.6	-0.3	-1.5	0	-
達成率		-	11.5%	-25.0%	13.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。
 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年1.0ポイントずつの上昇を見込んで設定した。

実績値の分析
 ・全国平均正答率とのかい離(中学3年生)は、平成28年度の実績値が0ポイントで全国学力・学習状況調査の全国平均値とほぼ同じであるが、目標値の4.0ポイントを下回ったことから、今後も授業改善が必要である。
 ・文部科学省では、平成28年度における結果の分析・公表について、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においても、その趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。

全国平均値や近隣他県等との比較	【平成28年度】				
	宮城県平均	全国平均	かい離		
	国語A[知識]	77	76	+1	
	国語B[活用]	68	67	+1	
	数学A[知識]	60	62	-2	
数学B[活用]	44	44	0		
				合計(かい離)	0

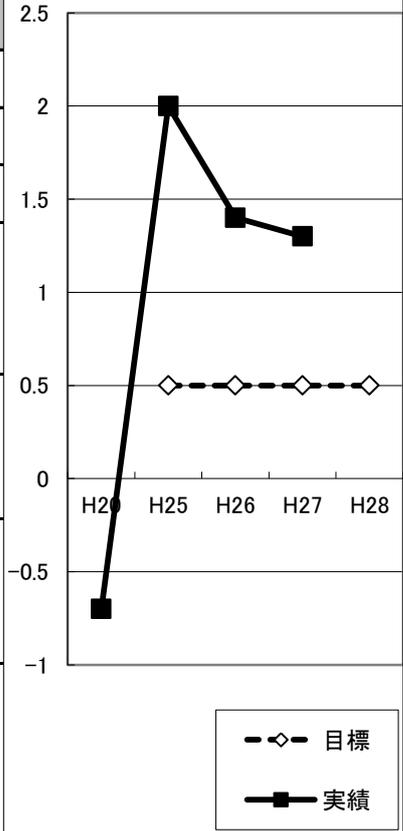
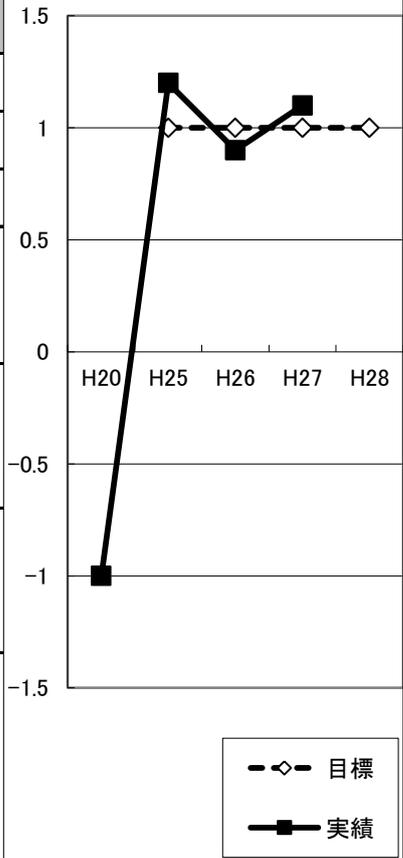
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1.0 (90.3%)	1.0 (90.8%)	1.0 (90.8%)	1.0	-
	実績値	-1.0 (87.1%)	1.2 (90.5%)	0.9 (90.7%)	1.1 (90.9%)	-	-
	達成率	-	100.2%	99.9%	100.1%	-	-
目標値の設定根拠	・県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」をおおむね10年後に全国平均まで引き上げることを目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。						
実績値の分析	・最近10年間の推移を見ると、ほぼ順調に上昇し、全国平均を上回った。また、各圏域とも上昇しており、全県的に底上げが進んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成28年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は89.8%であり、宮城県は全国を1.1ポイント上回った。 【全国平均値との比較】 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位 ・平成25年度 県90.5% 全国89.3% 順位22位 ・平成26年度 県90.7% 全国89.8% 順位27位 ・平成27年度 県90.9% 全国89.8% 順位27位						
5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	0.5 (97.1%)	0.5 (98.0%)	0.5 (97.7%)	0.5	-
	実績値	-0.7 (92.0%)	2.0 (98.6%)	1.4 (98.9%)	1.3 (99.0%)	-	-
	達成率	-	101.5%	100.9%	101.3%	-	-
目標値の設定根拠	・自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望進路(就職)の達成を支援する。 ・全国平均値を0.5ポイント程度上回る就職決定率を目標値とした。						
実績値の分析	・平成28年3月高等学校卒業生の就職内定率は、記録のある平成元年度以降で、過去最高を記録する高い水準にある。 ・県内新規高卒者向けの求人状況は、就職試験が開始される直前の8月末時点における求人倍率で、2倍を超えるなど大幅な増加となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【全国平均値との比較・文部科学省調査】 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位 ・平成25年度 県98.6% 全国96.6% 順位11位 ・平成26年度 県98.9% 全国97.5% 順位13位 ・平成27年度 県99.0% 全国97.7% 順位16位						



評価対象年度 平成28年度

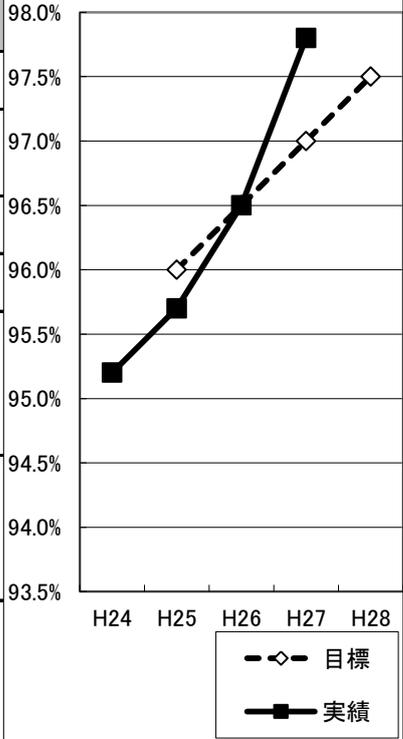
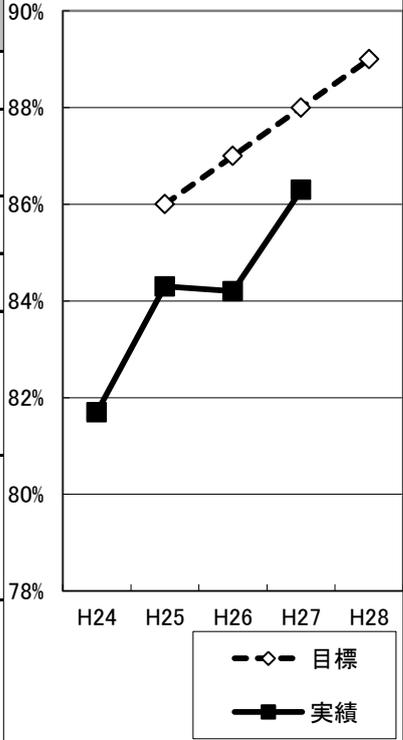
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 小学校での農林漁業体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	81.7%	84.3%	84.2%	86.3%	-	
	達成率	-	98.0%	96.8%	98.1%	-	
目標値の設定根拠	・初期値である平成24年度の実績値は、実施率が81.7%、体験人数が35,282人であったことから、この値に約4%を加えて毎年1%以上の向上を目標とし、平成28年度までに体験児童の割合が89%を超えるように設定した。						
実績値の分析	・実績値が目標値をやや下回っているものの、震災の影響により、沿岸部で体験活動場所が減少している現状を鑑みれば、各学校においては活動内容を工夫しながら体験活動の充実に努めていると考えられる。関係各課と連携しながら、農林漁業体験の活動場所の確保を進めるとともに、その意義を啓発し、実施の促進を継続していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 中学校での職場体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	
	実績値	95.2%	95.7%	96.5%	97.8%	-	
	達成率	-	99.7%	100.0%	100.8%	-	
目標値の設定根拠	・初期値となる平成24年度の職場体験実施率が95.2%であったことから、毎年度0.5%の増加を目標とし、平成29年度の目標値を98.0%とした。						
実績値の分析	・職場体験を受け入れる事業所の確保が安定したことから、目標値を上回ることができた。今後も、志教育の推進に併せて、職場体験の意義の周知を図るとともに、関係各課と連携して、職場体験受け入れ事業所等の情報提供を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H22:96.7% H23:75.0% H24:95.2% H25:95.7% H26:96.5% H27:97.8% 全国 H22:97.1% H23:96.9% H24:98.0% H25:98.6% H26:98.4% H27:98.3%						



評価対象年度 平成28年度

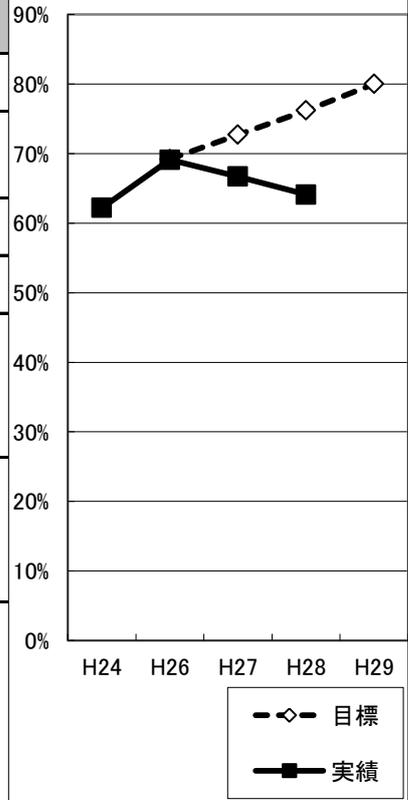
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

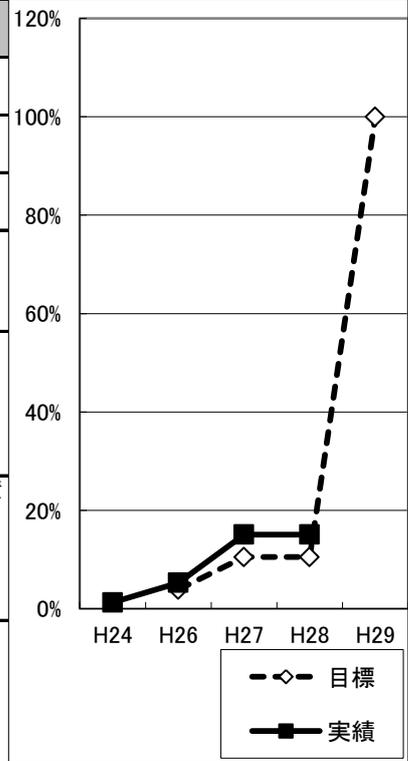
6-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 高等学校でのインターンシップ体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%	
	実績値	62.2%	69.1%	66.7%	64.1%	-	
	達成率	-	99.9%	91.7%	84.1%	-	

目標値の設定根拠	・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%と設定した。
実績値の分析	・就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校については、実施率が100%となっているものの、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、実績値が減少した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8% 平成28年度 宮城県 64.1% 全国 平成30年3月公表予定



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立高校における無線LAN整備率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	3.9%	10.5%	10.5%	100.0%	
	実績値	1.3%	5.3%	15.1%	15.1%	-	
	達成率	-	135.9%	143.8%	143.8%	-	

目標値の設定根拠	・良質で質の高い学びを実現する教育環境の整備として、第2期教育振興基本計画に掲げられている目標年度(平成29年度末)の整備率である100%を目標値とした。
実績値の分析	・平成28年度に新たに無線LANを設置した高校はなかったことから、前年度と同様の実績値(15.1%)となった。なお、更新時期を迎えている通信機器や高度化する教育の情報化に対応するため、県立学校が使用しているネットワークの再構築にあわせ、全ての県立学校に対する無線LANの整備について検討を行った。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 15

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎ若者活躍 応援事業(ネクスト リーダー養成塾実 施事業)	1,023	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。また、NPOなどの団体と若者とのマッチングを行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。			・ネクストリーダー養成塾:知事や楽天イーグルスアカデミーベースボールスクールジュニアコーチ鉄平氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏、東北大学ニュートリノ科学研究センター研究員丸藤亜寿紗氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者35人) ・「みやぎの青少年政策モニター」登録者29人、うち意見報告者9人。意見報告テーマ担当課職員との意見交換会及び知事との懇談を開催。 ・NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生87人に周知を行った。				
		環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	1,023	-
2	2	みやぎクラフトマン 21事業	3,063	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。			・実践校 14校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 2,001人 ・高大連携受講 490人 ・実践指導受講 3,044人 ・出前授業受講 128人 ・教員研修受講 24人 ・協力企業 268社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合(H20(45.1%)→H28(51.8%))や技能検定合格者(H20(76.4%)→H27(82.6%))が増加するなど、着実な成果が見られる。				
		教育庁 高校教育課	取組10・18に 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	-
3	3	みやぎ産業教育 フェア開催事業	4,699	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。 また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。			・開催日:平成28年11月12日(土) ・場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 ・内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 ・参加校:県内専門高校等52校、生徒1,000人、教員350人 ・来場数:約36,000人 ・専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。				
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	4,699	-

4	5	志教育支援事業	5,809	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2016～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集のリーフレットを作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭395人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	取組14・16に再掲 震災復興6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	3,703	5,809	-	
5	6	高等学校「志教育」推進事業	9,216	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある県立高校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) 担当者会議の開催(参加者86人) みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒181人, 教員106人) マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒129人, 教員66人) みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) 魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(26校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	取組14・16・17に再掲 震災復興6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,216	-	
6	7	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。(H28調査:小学校86.3%前年比2.1ポイント増, 中学校54.0%前年比5.8ポイント増) 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	取組16 再掲 震災復興6②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	

7	8	進路達成支援事業	3,947	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		<p>震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。</p> <p>また、就職を希望する生徒に対し、就職内定率と職場定着率の向上を目指した取組を行う。</p>				<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,499人 28回開催 ・第2期参加生徒数 45人 4回開催</p> <p>②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,355人 32回開催</p> <p>③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 10人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚</p> <p>④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 114人</p> <p>⑤企業説明会 6地区 2,951人 企業364社</p> <p>⑥就職面接会 3地区4回 455人 企業283社</p> <p>【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成29年3月卒業生の就職内定率は99.0%(平成29年3月末現在)で、記録のある平成15年以降で最高値と同様になった。</p>					
教育庁	高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	-	
8	10	基本的な生活習慣定着促進事業	41,120	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		<p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっずルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。</p>				<p>・紙芝居演劇の上演:20回</p> <p>・みやぎっずルルブルフォーラムの開催:参加者約360人</p> <p>・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約1,400人(石巻市)</p> <p>・ルルブルロックンロール教室の実施:40か所</p> <p>・みやぎっずルルブル推進優良活動団体表彰:18団体</p> <p>・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人</p> <p>・ルルブル通信発行:5回</p> <p>・新聞にみやぎっずルルブル推進会議会員団体のルルブルの取組等を連載:7回</p> <p>・新規会員登録数:42団体</p> <p>・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者19,255人(認定証送付人数)</p> <p>・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布</p> <p>・新聞意見広告の掲載</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:147,600部</p> <p>・スマホ・携帯の使用に関する注意喚起を図るリーフレットの作成・配布:26,000部</p>					
教育庁	教育企画室	取組14に再掲 震災復興 6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	40,751	41,120	-	
9	11	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	2,052	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		<p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学の促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。</p>				<p>・幼児教育実態調査の実施(6月～7月)</p> <p>・市町村等支援事業(3市町:白石市、村田町、川崎町、2学校法人)</p> <p>・「親になるための教育推進事業」実施校 14校</p> <p>・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回)</p> <p>・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域の開催:大河原2回、仙台5回、北部2回、北部栗原3回、東部4回、東部登米2回、南三陸4回 計22回)</p> <p>・「学ぶ土台づくり」研修会の開催:参加者138人</p>					
教育庁	教育企画室	取組13に再掲 震災復興 6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,752	1,671	2,052	-	

10	12	幼・保・小連携推進事業	255	事業概要	平成28年度の実施状況・成果						
		教育庁 義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	909	565	255	-
11	13	協働教育推進総合事業	57,436	事業概要	平成28年度の実施状況・成果						
		教育庁 生涯学習課	取組14 再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①04 地創3(3)	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	47,639	48,053	57,436	-
12	14	発達障害早期支援事業	560	事業概要	平成28年度の実施状況・成果						
		教育庁 特別支援教育室	取組17 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	441	810	560	-

13	15	宮城県学力・学習状況調査事業	10,936	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				本県児童生徒の一層の学力向上に向け、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るため、小・中学校児童生徒における学習内容の定着状況と学習意識、学校の学習に係る取組や意識等を悉皆調査する。あわせて、本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析することにより、全ての小・中学校において、学力の経年比較と個に応じた指導のPDCAサイクルの確立を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 調査対象(教科)参加校(参加人数) 小5(国語, 算数)262校(10,298人) 中2(国語, 数学, 英語)142校(11,097人) 本調査結果と分析結果及びそれを基にした授業改善等の方針を報告書として示し、学校改善に資することができた。 本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析した結果等を示し、学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルの確立を促すことができた。 学力調査については、全国調査と同様の傾向であり全国調査が活用できることから、次年度から学力調査は行わず、震災との関連等を調査する「学習状況調査」を意識調査として新たに実施する。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	統合	32,507	20,837	10,936	-		
14	16	学力向上推進事業	20,195	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。		<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) 高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査、1・2年生の学習状況調査)を実施 学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ324回実施(訪問校:小学校59校, 中学校47校, 合計106校) 指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごとに1回実施 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	16,655	19,683	20,195	-		
15	17	小中学校学力向上推進事業	159,581	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 県内7地区(7校)の研究指定校が、児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ154,695人の小・中学生が参加するとともに、延べ17,998人の支援員が学習支援等に当たった。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	100,078	106,080	159,581	-		

16	18	高等学校学力向上推進事業	16,852	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約15,000人,2年約14,800人),2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.3%。 ・教育課程実施状況調査(20校),授業力向上支援事業による公開授業(授業者36校55人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年245人,2年174人,3年36人 ・理系人材育成支援事業:SSH校2校への支援,中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校),科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期5人)への助成,留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(6校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに,涌谷高,柴田農林高,鹿島台商業高,美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者365人,宮城教育大学で実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	16,331	15,239	16,852	-		
17	20	進学拠点校等充実普及事業	3,443	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。 さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学率向上を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善研修会(29人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(重点校162人・他44人) ・各校独自の取組(学習合宿,教員対象進路研修会,学習習慣診断カードの作成,小論文指導研修会他) ・進学達成率(H28.3) 拠点校96.6%,宮城県90.9%,全国89.8% 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	4,383	3,808	3,443	-		
18	21	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,713	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議・講演会(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催,関連事業6事務所15事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(2事業) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組10 再掲 震災復興 3①③ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
産業人材対策課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,002	1,112	1,713	-		
19	22	高卒就職者援助事業	1,329	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会(3地域4回開催,企業283社,参加生徒437人) ・合同企業説明会(6会場,企業364社,参加生徒2,966人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組18 再掲 震災復興 3③② 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
雇用対策課		妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,329	-		

20	23	ICT利活用向上事業	1,135	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育情報化推進会議3回(参加者:延べ30人) 情報化推進リーダー研修会2回(参加者:554人) 学校CIO研修会1回(参加者:139人) 教育の情報化担当者会議2回(参加者:延べ91人) プロジェクト委員会において特別支援教育におけるICT活用のあり方等について検討し、事例集等を作成 ICTを活用した授業「MIYAGI Style」の普及を推進するため、出前研修会を実施(名取市ゆりが丘小学校, 岩沼市玉浦中学校等) 			
				※学校CIOとは、学校で教育の情報化を推進する総括責任者のこと。							
21	24	みやぎフューチャースクール事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、平成26年度に松島高校観光科に対して整備した無線LAN, 電子黒板, タブレット端末を活用し、商業科目等の日常的な授業での指導方法等の実践研究を継続した。 昨年度に引き続き、大学等と連携した「みやぎのICT教育研究専門部会」に参加し、授業でのICTの活用方法等について、情報交換を行った。 今後は、これまでの実証結果をもとに、別の実施する事業により、効率的かつ効果的なICT環境の整備を進めていく。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	25	スーパーグローバルハイスクール事業	156,677	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 【仙台二華中学校・高校】 課題研究のテーマである世界の水問題に関する情報を収集するため、国際河川であるメコン川で、インタビューなどの社会調査等を行った。 第1回:7月30日～8月10日 参加者3人 第2回:12月17日～27日 参加者8人 北上川流域及び八幡平周辺における社会調査及び水質調査等により、フィールドワークの手法を実践的に学習した。 SGH公開研究会において、フィールドワーク報告、課題研究IIA・Bポスターセッション、研究授業を実施した。10月30日 【気仙沼高校】 海を素材とするグローバルリテラシー育成 南三陸を中心としたフィールドワーク 台湾への視察 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興6①①		妥当	ある程度成果があった	-	廃止	4,277	-	-	-
教育庁		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		地創1(2)④		妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,721	156,677	-

23	26	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	2,021	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。</p>				<p>・実践校：農業高校（H26～H28） 研究テーマ：「震災・津波からの復活の取組み！～次代を担う、志、知、技を持った就農者育成～」 ・地域の食材を活用したスマート農業への取組 ・ICTを活用したスマート農業への取組 ・自然エネルギーを活用した次世代型農業への取組 ・観光農園、体験型農園の実践 ・被災克服へ向けた基礎研究 ・伝統野菜「仙台白菜」の復活と消費拡大の取組等 連携先：農家、農業法人、大学、企業、研究機関等 ・農業法人の就職先が極端に少ないなどの関係で、直接の就農者を大幅に増加させることはできなかったが、農業関連企業への就職者や大学の農業関係学部・農業大学校への進学者を安定的に輩出することができた。 ・平成26年度から3年間の指定事業のため終了となり、次年度は廃止。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	震災復興 6①⑤ 地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	廃止	7,117	2,916	2,021	-		
24	27	教育振興基本計画策定事業	1,124	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策をより一層推進するため、「第2期宮城県教育振興基本計画」を策定する。</p>				<p>・第2期宮城県教育振興基本計画の策定に向け、宮城県教育振興審議会を4回開催（5月・9月・11月・1月）し、平成29年1月に審議会から答申を受けた。 ・第2期基本計画に県民等からの意見を反映させるため、県内7地域において圏域別意見交換会を実施（6月）したほか、パブリックコメントを実施（10月～11月）した。 ・審議会からの答申を踏まえ、第2期基本計画案を本部会議において決定し、県議会の議決を経て、平成29年3月に第2期基本計画を策定した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	496	1,124	-		
25	28	学校運営支援統合システム整備事業	56,358	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理や学納金の管理における多重チェック機能の運用を可能とする。</p>				<p>・平成24年度から段階的にシステムの展開を進めてきたが、平成27年度には全県立高校に対し、システムを活用できる環境を整備した。 ・平成28年度には、システム操作説明会、学校管理者に対する利用促進、利用状況調査、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクの設置等を実施し、システムの利用を推進した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
教育庁	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	72,138	56,358	-		
26	29	キャリア教育推進事業	20,511	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>県内のキャリア教育の状況を産業政策の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。</p>				<p>・キャリア教育推進会議 2回開催 ・効果検証業務委託 CCEC（県内4団体） ・キャリア教育講演会（1回）</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組10 再掲 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
産業人材対策課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	20,511	-		

27	31	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	9,741	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特別支援学校において、ICT機器を、障害を補うツールとして活用し、「自立」と「社会参加」を促進することにより、地域における共生社会(全員参加型社会)の実現を目指す。				・事業校2校(聴覚障害, 知的障害)を選定し, 各学校にICT機器の活用方法の支援や提案を行う現地支援員を配置したほか, 県内特別支援学校を対象とした研修会を行うとともに, ICT機器の活用事例をまとめ, 周知することにより, 事業校のみならず, 県内全域で障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進する気運を醸成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室	地創1(3)②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	9,741	-		
28	32	地域産業の担い手育成推進事業	23,618	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				各専門学校が地域産業の担い手育成や定着率の向上に向けて取り組む体験活動(職能開発・就業体験・実践授業等)の実施体制を整備するとともに, 各学校が進める「志教育」と就職指導を支援する。				・連携コーディネーターの配置:12人 ・配置校:12校 気仙沼, 気仙沼向洋, 本吉響, 志津川, 石巻北飯野川校, 水産, 石巻工, 東松島, 塩釜, 貞山, 名取, 美田園 ・業務 パートナーシップの開催, 企業開拓, インターンシップ, 企業実習等 ・当事業は2年間の指定で終了する。 なお, 平成29年度から「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業として, 30校に15人の連携コーディネーターを配置予定である。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組10・18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)④	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	5,076	23,618	-		
29	33	シチズンシップ教育推進事業	31,425	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高校生が, 公民として社会との関わりを持ちながら, より良く生きていくために必要な資質・能力・態度を育てる。				・被災地における高等学校17校を指定校とし, 各校1人の推進コーディネーターを配置する。 指定校:気仙沼, 気仙沼西, 石巻, 石巻好文館, 石巻西, 仙台第一, 仙台二華, 仙台三桜, 仙台南, 仙台南, 仙台西, 仙台東, 仙台第三, 宮城野, 多賀城, 利府, 名取北 ・パートナーシップ会議を円滑に運営できるよう, 地域社会や企業等との連絡・調整を行った。 取組支援:模擬投票, 模擬裁判, 地域貢献活動(被災地ボランティア)町おこしイベントに参加, 課題研究等の現地調査, インターンシップ			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	31,425	-		
決算(見込)額計			645,839								
決算(見込)額計(再掲分除き)			564,290								

5	5	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,135,935	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 従来型奨学資金貸付 <ul style="list-style-type: none"> 貸付者数 1,497人 貸付金額 449,150千円 被災型奨学資金貸付 <ul style="list-style-type: none"> 貸付者数 4,729人 貸付金額 1,134,520千円 			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,190,085	888,037	1,135,935	-
6	6	私立学校授業料等軽減特別補助事業	846,201	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 約3,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。 			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	846,201	-
7	7	公立専修学校授業料等減免事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県立専修学校(2校:対象者24人)について減免等を行った。 			
		保健福祉部 医療人材対策室 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	5,829	4,829	-	-
8	8	みやぎの専門高校展事業	507	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				<ul style="list-style-type: none"> 開催日時: <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月15日(土), 16日(日) 午前10時から午後4時まで 会場: 勾当台公園, 県庁等 出展校: 7校 (大河原商業高校, 柴田農林高校, 仙台商業高校, 石巻市立桜坂高校, 迫桜高校, 水産高校, 気仙沼向洋高校) 販売物売上額: 401,350円 来場者数: 16万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) その他: みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展 平成29年度からは、みやぎ産業教育フェアと統合し、充実を図る。 			
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	658	730	507	-

9	9	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	3,543	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・分別処理の徹底による産業廃棄物の発生抑制とリユースの促進 ・解体木造建築物の構造材を再加工したリユースの促進(地域の幼稚園などへ木工製品の提供) ・リユース材による災害時簡易間仕切り壁や緊急避難住宅の製作・普及の研究等 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・プラスチック製と段ボール製のプランターにおける植物生育状態の違い ・段ボール自作品と既製品における劣化後の地中での分解状況 ・3R活動と地域に根ざした環境教育の実践			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	11	中高一貫教育推進事業	2,534	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校と各種連携事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				・連携型中高一貫教育 中高相互乗入れ事業(英語62回、数学50回) 中高合同教科研究会(年4回) ・併設型中高一貫教育 教育課程の共同研究、中高一貫教育研修会の開催 ・県立中学校入学者選抜 併設型中高一貫校である県立中学校の適正な入学選抜の実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課		取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	-	
教育庁 高校教育課		震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,208	2,516	2,534	-	
決算(見込)額計			2,619,215								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,619,215								

